



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ハルメクホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7119 URL <http://halmek-holdings.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮澤 孝夫  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 石井 文範（TEL）03(6272)8222  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,921	10.9	413	△46.8	390	△37.3	269	△34.7	269	△34.7	269	△34.7
2024年3月期中間期	15,253	11.7	776	△14.7	622	△24.1	412	△24.9	412	△24.9	412	△24.9

  

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.72	24.33
2024年3月期中間期	38.37	36.93

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,492	7,830	7,830	38.2
2024年3月期	20,114	7,555	7,555	37.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注2）配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月14日）公表の「配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.2	1,000	16.6	950	39.4	600	26.0	600	26.0	55.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 花と緑の研究所株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,936,400株	2024年3月期	10,895,850株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	47株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	10,907,097株	2024年3月期中間期	10,761,236株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境において改善が見られる反面、円安やエネルギー価格高騰などに起因する物価上昇が継続していることから、個人消費では、日常生活における節約志向と高付加価値商品・サービスへの積極的な支出といった消費の二極化が進んでおります。また、インバウンド需要は活性化しておりますが、不安定な海外情勢の長期化や中国経済の減速などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、雑誌「ハルメク」が国内全雑誌における販売部数でNo.1(※)を維持し、読者数は2024年9月末時点で46万人(前年同期:44万人)となっております。(※出所:一般社団法人日本ABC協会「発行者レポート」(2023年下期実績))

物販におきましても、健康志向に対応した健康サポートインナーやリカバリーウェア、猛暑に対応した涼感インナーなど多くの商品がご好評をいただき、売上を着実に伸ばしたほか、8月には南海トラフ地震に関する特別な呼びかけが行われたことにより、防災用品の販売が大きく増加いたしました。

今期の重要施策のうち、「顧客数を安定的に増やしファン化する」ことを目的とした、新聞広告及び新店舗展開による新規顧客の獲得は順調に進捗しております。なお、当中間連結会計期間にオープンした新店舗は、藤崎仙台店(4月開設、宮城)、日比谷シャンテ店(5月開設、東京)、熊本鶴屋店(9月開設、熊本)及び東武船橋店(9月開設、千葉)の4店舗となります。また、TV広告等を活用したクロスマーケティングによる新規顧客の獲得手法の確立についても、鋭意取り組みを進めております。

もう一つの今期の重要施策である広告効率の改善も順調に進捗しております。特に売上に対するカタログ費用の割合を示す媒体費率については、2024年5月に公表した業績予想をやや上回るペースで改善が進んでおります。

このほか、前年度において基幹システムのバージョンアップを実施しましたが、バージョンアップ後のシステムが想定よりも安定的に稼働していることから、基幹システムの安定性の抜本改善を目指して、並行して進めていた次期基幹システムの開発は、完全に中止することを決議いたしました。これにより、10億円程度の追加投資を回避できる一方で、既に開発済みであった投資額を除却することとなり、当中間連結会計期間において226百万円の除却損(※)が発生しております。(※IFRSにおいては「その他の費用」に計上され、営業利益に影響します。)

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は、16,921百万円(前年同期比1,668百万円増、10.9%増)、営業利益は、413百万円(前年同期比363百万円減、46.8%減)、税引前中間利益は、390百万円(前年同期比231百万円減、37.3%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、269百万円(前年同期比143百万円減、34.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来「全国通販事業」としていた報告セグメントの名称を「ことせ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、セグメント別の売上収益及びセグメント利益又は損失は社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

#### <ハルメク事業>

当中間連結会計期間においては、深い顧客理解に基づく読者に寄り添った誌面作りにより、雑誌「ハルメク」において想定どおりに読者数を確保したこと、2024年1月に雑誌「ハルメク」の購読料を値上げしたこと、新聞広告や店舗において新規顧客を順調に獲得したこと、及び機能面で優れた商品をライフスタイルと共に提案したことなどにより、情報コンテンツ及び物販において、売上を大きく伸ばすことができました。一方、販売費及び一般管理費については、前年秋以降に悪化していた広告効率の改善に取り組んでおり、媒体費率などについては前年同期水準までは戻っておりませんが、2024年5月に公表した業績予想を上回るペースで改善が進んでおります。

以上の結果、売上収益は13,127百万円(前年同期比1,521百万円増、13.1%増)、セグメント利益は657百万円(前年同期比131百万円増、24.9%増)となりました。

<ことせ事業>

当中間連結会計期間においては、アパレルを中心に魅力的なオリジナル商品を増やしたこと、積極的な新聞広告投資を行ったことにより、新規顧客獲得が順調に進みましたが、完売による売り逃しが多数発生してしまったことから、セグメント利益は大きく減少しております。

以上の結果、売上収益は4,041百万円（前年同期比237百万円増、6.2%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期比93百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ377百万円増加し20,492百万円となりました。

流動資産は981百万円増加し、7,210百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加942百万円、営業債権の減少135百万円、棚卸資産の増加234百万円であります。

非流動資産は603百万円減少し、13,282百万円となりました。主な要因は使用権資産の減少241百万円、無形資産の減少408百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し12,662百万円となりました。

流動負債は293百万円増加し、9,078百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加94百万円、未払法人所得税の増加107百万円であります。

非流動負債は190百万円減少し、3,583百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少249百万円であります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し7,830百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益269百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初予想時点から大きく乖離しないものと考えており、2024年5月15日に公表いたしました2024年3月期決算短信に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	938	1,880
営業債権	1,879	1,743
棚卸資産	3,017	3,251
未収法人所得税	17	1
その他の流動資産	376	333
流動資産合計	6,229	7,210
非流動資産		
有形固定資産	325	381
使用権資産	2,988	2,747
のれん	4,452	4,459
無形資産	5,641	5,233
繰延税金資産	119	119
その他の金融資産	308	310
その他の非流動資産	50	30
非流動資産合計	13,885	13,282
資産合計	20,114	20,492

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,900	1,902
営業債務及びその他の債務	3,173	3,175
契約負債	2,512	2,606
リース負債	557	571
未払法人所得税	18	125
その他の流動負債	622	696
流動負債合計	8,784	9,078
非流動負債		
借入金	—	19
リース負債	2,487	2,237
引当金	101	113
繰延税金負債	1,185	1,185
その他の金融負債	0	27
非流動負債合計	3,774	3,583
負債合計	12,559	12,662
資本		
資本金	2,074	2,077
資本剰余金	2,301	2,304
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	6	6
利益剰余金	3,173	3,443
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,555	7,830
資本合計	7,555	7,830
負債及び資本合計	20,114	20,492

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	15,253	16,921
売上原価	6,421	7,176
売上総利益	8,831	9,745
販売費及び一般管理費	8,062	9,103
その他の収益	13	3
その他の費用	6	232
営業利益	776	413
金融収益	0	0
金融費用	154	22
税引前中間利益	622	390
法人所得税費用	209	121
中間利益	412	269
中間利益の帰属		
親会社の所有者	412	269
中間利益	412	269
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	38.37	24.72
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	36.93	24.33



要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	412	269
中間包括利益	412	269
中間包括利益合計の帰属 親会社の所有者	412	269
中間包括利益	412	269

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		利益 剰余金	合計	
			新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	1,768	2,013	4	4	2,697	6,482	6,482
中間利益	—	—	—	—	412	412	412
中間包括利益合計	—	—	—	—	412	412	412
株式に基づく報酬取引	—	—	1	1	—	1	1
新株予約権の行使	14	14	△0	△0	—	28	28
新株の発行	290	272	—	—	—	563	563
所有者との取引額等合計	304	286	0	0	—	592	592
2023年9月30日時点の残高	2,072	2,300	4	4	3,110	7,488	7,488

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		利益 剰余金		合計
				新株予約権	合計			
2024年4月1日時点の残高	2,074	2,301	—	6	6	3,173	7,555	7,555
中間利益	—	—	—	—	—	269	269	269
中間包括利益合計	—	—	—	—	—	269	269	269
株式に基づく報酬取引	0	0	—	0	0	—	0	0
新株予約権の行使	2	2	—	△0	△0	—	5	5
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	2	2	△0	△0	△0	—	5	5
2024年9月30日時点の残高	2,077	2,304	△0	6	6	3,443	7,830	7,830

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	622	390
減価償却費及び償却費	430	551
有形固定資産及び無形資産除却損	—	230
金融費用	154	22
営業債権の増減額 (△は増加)	△138	207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△507	△89
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,043	63
契約負債の増減額 (△は減少)	△45	△39
未払賞与の増減額 (△は減少)	△170	2
その他	△138	103
小計	1,250	1,443
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び優先配当金の支払額	△15	△6
法人所得税の還付額	0	39
法人所得税の支払額	△563	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△87
無形資産の取得による支出	△183	△125
その他	△28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△5,892	△1
株式の発行による収入	609	5
リース負債の返済による支出	△213	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,595	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,152	942
現金及び現金同等物の期首残高	5,036	938
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,884	1,880

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ハルメク事業」及び「ことせ事業」の2つの事業を事業セグメント及び報告セグメントとしております。当社グループでは、これらの報告セグメントに属するサービスの全て又はその一部を行う単位で株式会社として組織化しており、各セグメントに属する組織の財務情報を集計することによって、各報告セグメントを評価しております。

当中間連結会計期間より、従来「全国通販事業」としていた報告セグメントの名称を「ことせ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ハルメク事業	シニア女性向け雑誌「ハルメク」の出版・通信販売事業「ハルメク」・広告事業・イベント等の文化事業・新聞単品外販・店舗等
ことせ事業	シニア女性向け通信販売事業「ことせ」・広告事業等

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法について、要約中間連結財務諸表との主な調整の内容は以下のとおりです。なお、セグメント情報は、社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

また、セグメント間収益は、市場価格を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

① 代理人取引の相殺消去

当社グループは、広告事業の一部として、法人顧客へ、広告取扱業者への取次を含めたコンサルティングサービスを提供しております。履行義務に代理人として関与する行為が含まれている場合には、その取扱金額は収益より控除されますが、セグメント収益の算定上、総額で記載しております。

② 収益認識時点の修正

当社グループは、通信販売事業を行っております。IFRSでは履行義務を充足した時点、すなわち、顧客に商品を引渡した時点で収益として認識されますが、セグメント収益の算定上、商品の出荷時点で収益として認識しております。

③ のれんの償却

IFRSでは、認識したのれんについて償却を行わず、年に一度又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを行うことを要求しておりますが、セグメント利益の算定にあたっては連結子会社が会社法上認識しているのれんについて、20年で償却した費用を計上しております。

④ 無形資産の償却

当社は企業結合により、無形資産として顧客関連資産等を認識しております。当該無形資産について見積耐用年数に従って償却が行われますが、セグメント利益の算定にあたっては償却費を計上しておりません。

⑤ 非金融資産の減損による影響

当社は企業結合の際に、ことせ事業セグメントの使用権資産及び無形資産について減損を行っており、IFRSでは当該減損した使用権資産及び無形資産に関連する減価償却費及び償却費が計上されておられません。セグメント利益の算定においては、これらの資産にかかる賃借費用及び償却費を計上しております。

⑥ その他調整額

その他には、上記以外の調整項目が含まれております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	ことせ事業	計		
売上収益					
外部収益	11,592	3,742	15,334	△81	15,253
セグメント間収益	13	61	75	△75	—
売上収益合計	11,605	3,804	15,409	△156	15,253
セグメント利益	526	17	544	224	769

連結のセグメント利益は、要約中間連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	ことせ事業	計		
売上収益					
外部収益	13,117	4,013	17,130	△208	16,921
セグメント間収益	9	28	38	△38	0
売上収益合計	13,127	4,041	17,169	△247	16,921
セグメント利益(△は損失)	657	△75	582	59	641

連結のセグメント利益は、要約中間連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

（4）報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

① 売上収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメント計	15,409	17,169
調整額		
セグメント間取引消去	△75	△38
①代理人取引の相殺消去	△41	△40
②収益認識時点の修正	△11	△98
⑥その他調整額	△29	△70
調整額合計	△156	△247
売上収益	15,253	16,921

② セグメント利益から税引前中間利益への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメント計	544	582
調整額		
②収益認識時点の修正	△7	△54
③のれんの償却	209	201
④無形資産の償却	△144	△144
⑤非金融資産の減損による影響	7	7
⑥その他調整額	160	50
調整額合計	224	59
合計	769	641
その他の収益	13	3
その他の費用	6	232
営業利益	776	413
金融収益	0	0
金融費用	154	22
税引前利益	622	390

（5）製品及びサービスに関する情報

「（3）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報」の中で同様の開示をしているため、記載を省略しております。

（6）地域に関する情報及びセグメントごとの資産の金額に関する情報

当社グループにおける売上収益は全て本邦のものであり、また、当社グループの非流動資産は全て本邦にあることから、地域ごとの情報は省略しております。

（7）主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超えるものではありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。